

写

四 半 期 報 告 書

第 95 期 第 3 四半期

自 平成 22 年 10 月 1 日

至 平成 22 年 12 月 31 日

株式会社 **琉球銀行**

E03602

第 95 期第 3 四半期（自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **琉球銀行**

目 次

	1	頁
【表紙】	1	
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【事業の内容】	3	
3 【関係会社の状況】	3	
4 【従業員の状況】	3	
第2 【事業の状況】	4	
1 【生産、受注及び販売の状況】	4	
2 【事業等のリスク】	4	
3 【経営上の重要な契約等】	4	
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4	
第3 【設備の状況】	10	
第4 【提出会社の状況】	11	
1 【株式等の状況】	11	
(1) 【株式の総数等】	11	
【株式の総数】	11	
【発行済株式】	11	
(2) 【新株予約権等の状況】	11	
(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11	
(4) 【ライツプランの内容】	11	
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11	
(6) 【大株主の状況】	11	
(7) 【議決権の状況】	12	
【発行済株式】	12	
【自己株式等】	12	
2 【株価の推移】	12	
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12	
3 【役員の状況】	12	
第5 【経理の状況】	13	
1 【四半期連結財務諸表】	14	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14	
(2) 【四半期連結損益計算書】	15	
【第3四半期連結累計期間】	15	
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16	
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	17	
【表示方法の変更】	17	
【簡便な会計処理】	17	
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17	
【追加情報】	17	
【注記事項】	18	
【事業の種類別セグメント情報】	20	
【所在地別セグメント情報】	20	
【国際業務経常収益】	20	
【セグメント情報】	20	
2 【その他】	26	
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28	
前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書	29	
当四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書	30	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大城 勇 夫

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長兼関連事業室長 宮 城 竹 寅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 知 花 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	30,485	29,594	9,899	9,780	40,671
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	6,234	5,262	1,673	1,623	6,817
四半期純利益	百万円	4,013	3,294	1,119	822	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	4,799
純資産額	百万円	—	—	86,818	84,290	87,820
総資産額	百万円	—	—	1,599,844	1,681,715	1,648,901
1株当たり純資産額	円	—	—	2,022.66	2,105.06	2,044.00
1株当たり四半期純利益金額	円	102.23	83.92	28.52	20.94	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	119.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	90.66	80.02	25.29	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	106.39
自己資本比率	%	—	—	5.3	4.91	5.23
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	55,685	80,313	—	—	39,187
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△52,596	△72,852	—	—	△38,469
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△407	△6,746	—	—	△408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	—	—	28,445	26,717	26,076
従業員数	人	—	—	1,295	1,286	1,266
信託財産額	百万円	—	—	3	1	1

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4. 平成22年度第3四半期連結会計期間に係る「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(四半期(期末)純資産の部合計－四半期(期末)少数株主持分)を四半期(期末)資産の部の合計で除して算出しております。また、従来は決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示していましたが、平成21年度から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,286 [425]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員648人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,176 [299]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数は、嘱託及び臨時従業員447人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 当行は執行役員制度を導入しており、執行役員は6名であります。なお、執行役員は上記従業員数に含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の国内経済は、アジア向け輸出の減速やエコカー補助金の終了といった政府の景気刺激策の反動などにより企業の生産活動が鈍化したことなどから、足踏みを続けました。

沖縄県経済は、建設は補正予算等の政策効果の剥落から引き続き弱含み、観光は入域観光客数の増勢が鈍化したものの、消費が家電エコポイント制度や気象要因により一部で持ち直しが続いたことから、引き続き下げ止まりの動きがみられました。

このような環境のもと、当行は、平成22年4月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、預金・預かり資産販売の強化、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。

預金・預かり資産の販売については、平成22年12月、女性プロジェクトチームが企画した「くじ付き琉神マブヤー幸運の定期預金」を発売するなど、お客さまの多様なニーズに応えました。

法人取引における営業力の強化では、食品に関する商談会「地方銀行フードセレクション2010」に当行のお取引先20社とともに参加したほか、コンビニの店頭で各種商品代金サービス料金等を収納する「りゅうぎんコンビニ収納サービス」の取り扱いを開始するなど問題解決型金融機能を提供しました。

また、こうした取り組みを強化するため、平成22年12月、営業店のブロック営業体制を広域ブロック制度に移行し、地域マーケットのさまざまなニーズに迅速に対応する体制を構築しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金が全体として伸び悩むなか、住宅ローンや地公体向け貸出の増加により貸出金利回りが低下したことで貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期を1億19百万円下回る97億80百万円となりました。

一方、経常費用は、好調な預金推移を背景とした預金利息の増加や、営業経費の増加、コンビニATMの拡充に伴う費用増加などがありましたが、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期を69百万円下回る81億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を49百万円下回る16億23百万円、四半期純利益は前年同期を2億97百万円下回る8億22百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期末連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比328億円増加の1兆6,817億円となりました。純資産は、第一種優先株式（公的優先株式）の取得および消却を実施したことなどから、前連結会計年度末比35億円減少の842億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人向け定期預金の販売が引き続き好調に推移したことで、前連結会計年度末比288億円増加の1兆5,485億円となりました。貸出金は、個人向けが住宅ローンを中心に増加したものの、法人向け貸出が例年の季節的な要因に加え、資金需要の低迷により減少したことなどから、前連結会計年度末比386億円減少の1兆1,704億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比750億円増加の3,595億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュフローは、貸出金およびコールローン等の減少を主因に272億54百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は104億72百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有価証券の取得が売却や償還を上回ったことから262億2百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は106億87百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、中間配当金の支払いなどにより3億14百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は大きな変動はございません）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末比7億23百万円増加し267億17百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間における資金運用収支は68億57百万円、信託報酬は0百万円、役務取引等収支は7億85百万円、その他業務収支は34百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は68億19百万円、国際部門の資金運用収支は38百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	7,078	35	—	7,113
	当第3四半期連結会計期間	6,819	38	0	6,857
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	8,164	72	30	8,199
	当第3四半期連結会計期間	8,017	77	23	8,061
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,086	37	30	1,086
	当第3四半期連結会計期間	1,197	38	23	1,203
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結会計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,195	8	259	944
	当第3四半期連結会計期間	1,036	9	260	785
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,023	20	501	1,543
	当第3四半期連結会計期間	1,998	18	480	1,537
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	828	11	241	598
	当第3四半期連結会計期間	962	8	219	751
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	7	75	—	83
	当第3四半期連結会計期間	△23	58	—	34
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	10	75	—	86
	当第3四半期連結会計期間	34	58	—	92
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	3	—	—	3
	当第3四半期連結会計期間	58	—	—	58

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間における役務取引等収益は15億37百万円、そのうち為替業務によるもの3億43百万円、クレジットカード業務によるもの2億16百万円となっております。一方役務取引等費用は7億51百万円、そのうち為替業務によるもの75百万円となっております。その結果、役務取引等収支は7億85百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,023	20	501	1,543
	当第3四半期連結会計期間	1,998	18	480	1,537
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	224	—	—	224
	当第3四半期連結会計期間	229	—	—	229
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	344	20	0	363
	当第3四半期連結会計期間	325	18	0	343
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	123	—	—	123
	当第3四半期連結会計期間	128	—	—	128
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結会計期間	228	—	—	228
	当第3四半期連結会計期間	216	—	—	216
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	358	0	212	145
	当第3四半期連結会計期間	348	0	204	144
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	3	—	—	3
	当第3四半期連結会計期間	2	—	—	2
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	828	11	241	598
	当第3四半期連結会計期間	962	8	219	751
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	68	11	—	79
	当第3四半期連結会計期間	66	8	—	75

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
 2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,451,432	24,012	4,410	1,471,034
	当第3四半期連結会計期間	1,529,088	24,220	4,754	1,548,555
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	704,987	—	4,410	700,577
	当第3四半期連結会計期間	712,471	—	4,754	707,717
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	738,543	—	—	738,543
	当第3四半期連結会計期間	809,668	—	—	809,668
うちその他	前第3四半期連結会計期間	7,900	24,012	—	31,913
	当第3四半期連結会計期間	6,948	24,220	—	31,169
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
総合計	前第3四半期連結会計期間	1,451,432	24,012	4,410	1,471,034
	当第3四半期連結会計期間	1,529,088	24,220	4,754	1,548,555

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 3 定期性預金＝定期預金
- 4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,174,942	100.00	1,170,469	100.00
製造業	65,414	5.57	61,251	5.23
農業、林業	2,515	0.21	2,259	0.19
漁業	601	0.05	679	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	2,200	0.19	2,043	0.18
建設業	70,976	6.04	63,418	5.42
電気・ガス・熱供給・水道業	10,077	0.86	9,791	0.84
情報通信業	11,406	0.97	10,328	0.88
運輸業、郵便業	28,378	2.42	19,860	1.70
卸売業、小売業	107,314	9.13	102,671	8.77
金融業、保険業	16,354	1.39	15,459	1.32
不動産業、物品賃貸業	241,570	20.56	247,219	21.12
医療・福祉	52,784	4.49	53,288	4.55
その他のサービス	94,202	8.02	92,914	7.94
地方公共団体	124,421	10.59	125,037	10.68
その他	346,718	29.51	364,240	31.12
合計	1,174,942	100.00	1,170,469	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
- 2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

①信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	1	100.00	1	100.00
合計	1	100.00	1	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1	100.00	1	100.00
合計	1	100.00	1	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

②元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
銀行勘定貸	1	1
資産計	1	1
元本	1	1
その他	0	0
負債計	1	1

(注) 信託財産の運用のため、再信託された信託を含みます。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
第一種優先株式	1,200,000
第三種優先株式	1,000,000
計	67,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,308,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	(注)
計	39,308,470	同左	—	—

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	39,308	—	54,127,114	—	10,000,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 46,900	—	普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	39,051,100	390,511	普通株式であります。
単元未満株式	210,470	—	普通株式であります。
発行済株式総数	38,308,470	—	—
総株主の議決権	—	390,511	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	46,900	—	46,900	0.11
計	—	46,900	—	46,900	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,060	1,103	1,062	1,025	1,058	1,056	1,055	1,000	990
最低(円)	994	988	979	947	970	996	918	920	927

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

第一種優先株式

第一種優先株式は非上場であるため、該当事項はありません。なお、平成22年7月14日付で全株について当該株式の取得及び消却手続きを完了しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

- 2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	※2 32,408	※2 26,725
コールローン及び買入手形	59,958	70,567
買入金銭債権	1,029	1,366
商品有価証券	41	6
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	※2 359,545	※2 284,535
貸出金	※1, ※2 1,170,469	※1, ※2 1,209,161
外国為替	537	797
その他資産	※2 19,455	※2 15,063
有形固定資産	※3 19,108	※3 19,460
無形固定資産	1,712	1,648
繰延税金資産	12,074	14,358
支払承諾見返	10,287	11,643
貸倒引当金	△7,911	△9,429
資産の部合計	1,681,715	1,648,901
負債の部		
預金	1,548,555	1,519,699
借入金	1,677	1,806
外国為替	43	43
社債	10,000	10,000
信託勘定借	※4 1	※4 1
その他負債	21,519	12,451
賞与引当金	135	484
退職給付引当金	1,480	1,395
役員退職慰労引当金	338	214
睡眠預金払戻損失引当金	119	54
偶発損失引当金	189	208
再評価に係る繰延税金負債	3,075	3,077
支払承諾	10,287	11,643
負債の部合計	1,597,424	1,561,081
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	17,819	21,265
自己株式	△100	△99
株主資本合計	81,889	85,336
その他有価証券評価差額金	△89	152
繰延ヘッジ損益	△3	0
土地再評価差額金	831	834
評価・換算差額等合計	738	987
少数株主持分	1,661	1,495
純資産の部合計	84,290	87,820
負債及び純資産の部合計	1,681,715	1,648,901

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	30,485	29,594
資金運用収益	24,864	24,362
(うち貸出金利息)	22,463	22,206
(うち有価証券利息配当金)	2,170	1,910
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,675	4,568
その他業務収益	370	350
その他経常収益	575	313
経常費用	24,251	24,332
資金調達費用	3,269	3,542
(うち預金利息)	3,064	3,343
役務取引等費用	1,821	2,066
その他業務費用	86	445
営業経費	16,490	17,070
その他経常費用	※1 2,583	※1 1,207
経常利益	6,234	5,262
特別利益	910	1,211
貸倒引当金戻入益	—	828
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	910	382
特別損失	39	157
固定資産処分損	31	17
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税金等調整前四半期純利益	7,105	6,316
法人税、住民税及び事業税	362	413
法人税等調整額	2,535	2,441
法人税等合計	2,898	2,854
少数株主損益調整前四半期純利益		3,462
少数株主利益	193	167
四半期純利益	4,013	3,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,105	6,316
減価償却費	1,312	1,304
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
持分法による投資損益(△は益)	△6	△13
貸倒引当金の増減(△)	795	△1,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	△348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53	85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	124
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	65
偶発損失引当金の増減(△)	7	△19
資金運用収益	△24,864	△24,362
資金調達費用	3,269	3,542
有価証券関係損益(△)	86	505
為替差損益(△は益)	180	557
固定資産処分損益(△は益)	27	13
商品有価証券の純増(△)減	△21	△35
貸出金の純増(△)減	8,291	38,691
預金の純増減(△)	54,478	28,855
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△410	△128
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△252	△5,042
コールローン等の純増(△)減	△12,522	10,957
外国為替(資産)の純増(△)減	△229	259
外国為替(負債)の純増減(△)	△64	△0
信託勘定借の純増減(△)	0	0
資金運用による収入	24,287	23,961
資金調達による支出	△2,721	△2,628
その他	△2,417	△756
小計	55,991	80,527
法人税等の支払額	△306	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,685	80,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△119,063	△125,746
有価証券の売却による収入	37,697	36,210
有価証券の償還による収入	29,330	17,611
有形固定資産の取得による支出	△331	△237
無形固定資産の取得による支出	△230	△695
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,596	△72,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△403	△717
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△2	△6,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△6,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,641	640
現金及び現金同等物の期首残高	25,804	26,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,445	※1 26,717

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は145百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるものについては、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当ありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金の計上基準)	
従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、第1四半期連結会計期間より14年から12年に変更しております。	
この変更により、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ124百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>19,055百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,055百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>22,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券32,140百万円及び預け金15百万円を差し入れております。 関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。 また、その他資産のうち保証金は549百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 17,361百万円</p> <p>※4 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,228百万円	延滞債権額	19,055百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,219百万円	貸出条件緩和債権額	1,055百万円	有価証券	22,217百万円	預け金	31百万円	貸出金	319百万円	その他資産	2百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>17,644百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,080百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>24,286百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,325百万円及び預け金15百万円を差し入れております。 関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。 また、その他資産のうち保証金は535百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 16,793百万円</p> <p>※4 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,097百万円	延滞債権額	17,644百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,181百万円	貸出条件緩和債権額	1,080百万円	有価証券	24,286百万円	預け金	31百万円	貸出金	237百万円	その他資産	2百万円
破綻先債権額	1,228百万円																																
延滞債権額	19,055百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	2,219百万円																																
貸出条件緩和債権額	1,055百万円																																
有価証券	22,217百万円																																
預け金	31百万円																																
貸出金	319百万円																																
その他資産	2百万円																																
破綻先債権額	1,097百万円																																
延滞債権額	17,644百万円																																
3ヵ月以上延滞債権額	1,181百万円																																
貸出条件緩和債権額	1,080百万円																																
有価証券	24,286百万円																																
預け金	31百万円																																
貸出金	237百万円																																
その他資産	2百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,194百万円、貸出金償却497百万円及び貸出債権売却損438百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却722百万円及び株式等償却225百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>29,232</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月超の定期預け金</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>金融有利息預け金</td> <td>△49</td> </tr> <tr> <td>金融無利息預け金</td> <td>△716</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>28,445</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	29,232	3ヵ月超の定期預け金	△20	金融有利息預け金	△49	金融無利息預け金	△716	現金及び現金同等物	28,445	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>32,408</td> </tr> <tr> <td>金融有利息預け金</td> <td>△5,050</td> </tr> <tr> <td>金融無利息預け金</td> <td>△641</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,717</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	32,408	金融有利息預け金	△5,050	金融無利息預け金	△641	現金及び現金同等物	26,717
現金預け金勘定	29,232																		
3ヵ月超の定期預け金	△20																		
金融有利息預け金	△49																		
金融無利息預け金	△716																		
現金及び現金同等物	28,445																		
現金預け金勘定	32,408																		
金融有利息預け金	△5,050																		
金融無利息預け金	△641																		
現金及び現金同等物	26,717																		

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期 連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	39,308
合 計	39,308
自己株式	
普通株式	56
合 計	56

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	第一種 優先株式	90	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	314	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

4 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
前期末残高	54,127	10,043	21,265	△99	85,336
当第3四半期連結累計期間変動額					
剰余金の配当	—	—	△717	—	△717
四半期純利益	—	—	3,294	—	3,294
土地再評価差額金の取崩	—	—	3	—	3
自己株式の取得	—	—	—	△6,027	△6,027
自己株式の消却	—	—	△6,025	6,025	—
当第3四半期連結累計期間変動額合計	—	—	△3,445	△1	△3,446
当第3四半期連結会計期間末残高	54,127	10,043	17,819	△100	81,889

(注) 平成22年7月14日に第一種優先株式(公的優先株式)の全株式を自己株式として取得し、同日消却したため、利益剰余金は6,025百万円減少し、自己株式は同額増減しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

平成22年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	32,408	32,408	—
(2) コールローン及び買入手形	59,958	59,958	—
(3) 買入金銭債権	1,029	1,029	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	41	41	—
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	37,570	38,870	1,300
その他有価証券	318,546	318,546	—
(7) 貸出金	1,170,469		
貸倒引当金(*1)	△7,911		
貸倒引当金控除後	1,162,558	1,180,865	18,307
(8) 外国為替	537	537	—
(9) その他資産(*1)(*2)	3,306	3,306	—
資産計	1,618,953	1,638,561	19,607
(1) 預金	1,548,555	1,550,127	△1,571
(2) 借入金	1,677	1,677	—
(3) 外国為替	43	43	—
(4) 社債	10,000	10,048	△48
負債計	1,560,276	1,561,896	△1,620

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,689百万円増加、「繰延税金資産」は671百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,017百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、四半期連結会計期間末における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式(*1)	3,112
② 組合出資金(*2)	316
合計	3,429

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当第3四半期連結累計期間において52百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	8,078	8,357	279
地方債	11,348	11,480	131
社債	18,143	19,032	889
合計	37,570	38,870	1,300

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの (平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,301	6,401	△1,899
債券	292,927	295,787	2,860
国債	206,483	208,671	2,187
地方債	5,278	5,430	151
社債	81,165	81,686	521
その他	18,503	17,386	△1,117
合計	319,731	319,575	△156

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて30%以上下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、225百万円(株式)であります。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,105.06	2,044.00

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	102.23	83.92
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	90.66	80.02

(注)1 当第3四半期連結累計期間にかかる「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」について、潜在株式(第1種優先株式)は当第3四半期連結累計期間中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生しておりませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	4,013	3,294
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,013	3,294
普通株式の期中平均株式数	千株	39,255	39,253
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	5,016	1,915
うち優先株式	千株	5,016	1,915

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

①損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	9,899	9,780
資金運用収益	8,199	8,061
(うち貸出金利息)	7,466	7,350
(うち有価証券利息配当金)	683	638
信託報酬	0	0
役務取引等収益	1,543	1,537
その他業務収益	86	92
その他経常収益	70	89
経常費用	8,225	8,156
資金調達費用	1,086	1,203
(うち預金利息)	1,018	1,137
役務取引等費用	598	751
その他業務費用	3	58
営業経費	5,528	5,777
その他経常費用	※1 1,009	※1 366
経常利益	1,673	1,623
特別利益	176	134
償却債権取立益	176	133
固定資産処分益	—	1
特別損失	17	10
固定資産処分損	17	10
税金等調整前四半期純利益	1,833	1,748
法人税、住民税及び事業税	106	159
法人税等調整額	655	738
法人税等合計	762	898
少数株主損益調整前四半期純利益		850
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 48	28
四半期純利益	1,119	822

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸出債権売却損437百万円及び貸倒引当金繰入額336百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、株式等償却181百万円及び貸出金償却130百万円を含んでおります。

②セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

③1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	28.52	20.94
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	25.29	—

(注) 1 当第3四半期連結会計期間に係る「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,119	822
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,119	822
普通株式の期中平均株式数	千株	39,254	39,252
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	0	—
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	—
普通株式増加数	千株	5,016	—
うち優先株式	千株	5,016	—

(2) 配当に関する事項

平成22年11月10日開催の取締役会において、第95期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	314百万円
1株当たりの中間配当金	8円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩原 淳一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。